

水道事業会計決算

遠 監 第 2 2 号
令和 3 年 8 月 20 日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子
遠野市監査委員 佐々木 資 光

令和 2 年度遠野市水道事業会計決算の審査意見について
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度遠野市水道事業会計決算について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和2年度遠野市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度遠野市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月4日から令和3年8月20日まで

3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法、その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及びその他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成され、令和2年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示している。

また、平成30年度に改訂された「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画）」に掲げる『市民と一緒に支える水道』の基本理念の下に安全安心な水の安定供給と事業運営に努め、公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進する取組が着実に進められていると認められた。

なお、4月13日には水道貯蔵品の保管状況に係る定期監査を実施し、3カ所いずれの倉庫も整然と保管されているとともに、管理基準の見直しに基づく再分類及び台帳と倉庫を一体的に管理・運用を図る工夫により合理的かつ効率的な管理が行われていること、また、5月12日には工事監査を実施し、令和2年度施工の「上宮守浄水場急速ろ過池更生工事」の現地監査を行い、飲用水供給の中核となる設備の更新により市民の安心安全な生活確保に資する工事が適切に行われていることを認めた。

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 5 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」は、比較増減率の欄を除き、該当数値はあるが表示単位未満のものを示す。
 - 「-」は、該当数値がないもの又は算出不能なものを示す。
 - 「△」は、負数、減又は収入不足を示す。

第3 業務の実績

1 給水人口及び普及率

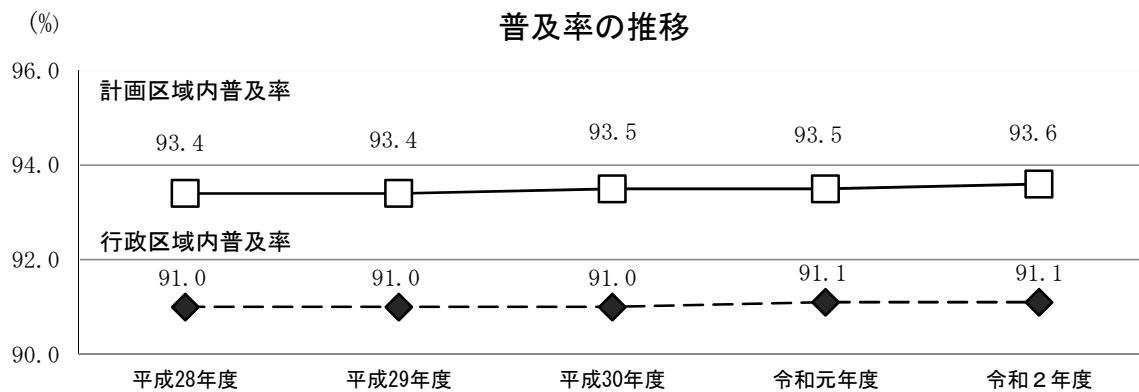
(単位:人、戸、%)

区分	水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
1 行政区域内人口	25,800	26,026	96	352	25,896	26,378	△ 482
2 計画区域内人口	25,129	25,354	96	352	25,225	25,706	△ 481
3 給水人口	23,521	23,704	77	324	23,598	24,028	△ 430
4 給水世帯数	9,518	9,464	38	126	9,556	9,590	△ 34
5 行政区域内普及率	91.2	91.1	80.2	92.0	91.1	91.1	ポイント 0.0
6 計画区域内普及率	93.6	93.5	80.2	92.0	93.6	93.5	ポイント 0.1

(◎1101_給水人口と普及率)

給水人口は、前年度24,028人から430人減少し、23,598人となっている。給水世帯数は、前年度9,590戸から34戸減少し、9,556戸となっている。

当年度の行政区域内普及率は前年度と同じ91.1%に、計画区域内普及率は前年度93.5%から0.1ポイント増加して93.6%となっている。



(単位:人、%、戸)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
行政区域内人口(A)	28,098	27,504	26,899	26,378	25,896	
計画区域内人口(B)	27,373	26,794	26,201	25,706	25,225	
給水人口(C)	25,569	25,032	24,489	24,028	23,598	
普及率	行政区域内 (C/A×100)	91.0	91.0	91.0	91.1	91.1
	計画区域内 (C/B×100)	93.4	93.4	93.5	93.5	93.6
給水世帯数	9,706	9,632	9,579	9,590	9,556	

(◎1102_普及率の推移)

2 配水量、有収水量及び有収率

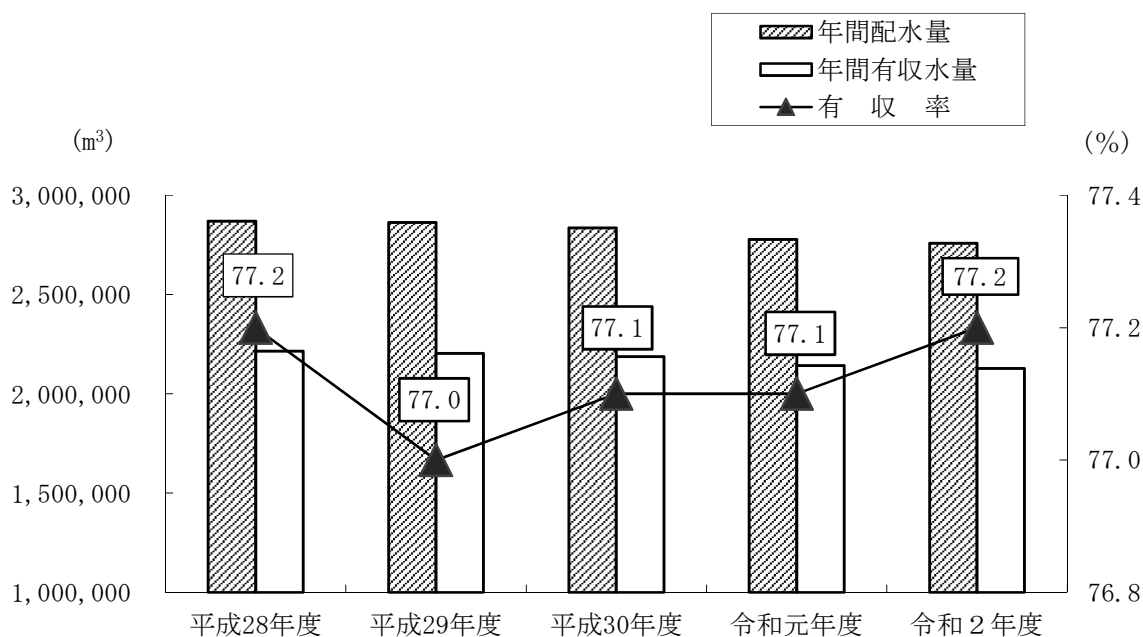
(単位：m³、%)

区分	水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
1 年間配水量	2,744,296	2,743,858	14,456	34,776	2,758,752	2,778,634	△19,882
2 年間有収水量	2,120,634	2,122,027	8,177	21,307	2,128,811	2,143,334	△14,523
3 有収率	77.3	77.3	56.6	61.3	77.2	77.1	ポイント 0.1

(◎1103_配水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、配水された水道水の水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない配水が生じる原因は、漏水等である。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である。

配水量、有収水量及び有収率の推移



(単位：m³、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間配水量	2,870,326	2,863,440	2,836,945	2,778,634	2,758,752
年間有収水量	2,215,094	2,204,663	2,187,949	2,143,334	2,128,811
有収率	77.2	77.0	77.1	77.1	77.2

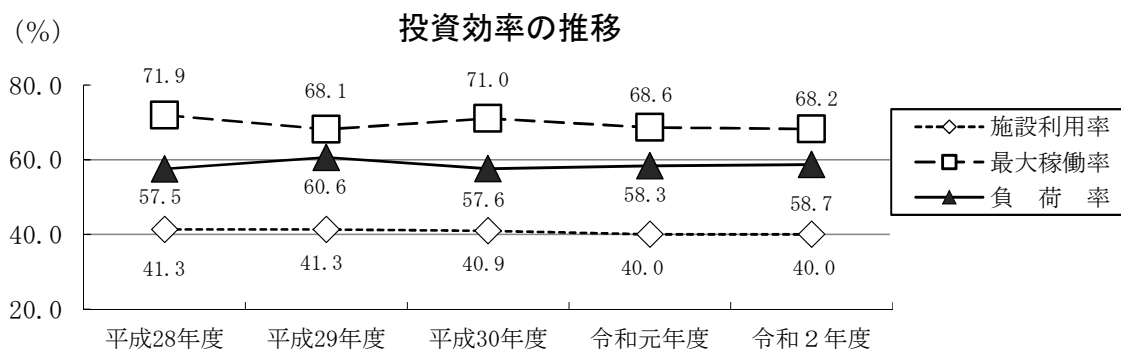
(◎1104_配水量、有収水量及び有収率の推移)

3 施設の利用状況

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較		備考
			増減量	増減率	
1 一日配水能力	18,777 m ³	18,777 m ³	0 m ³	0.0 %	
2 一日平均配水量	7,519 m ³	7,518 m ³	1 m ³	0.0 %	
3 一日最大配水量	12,815 m ³	12,885 m ³	△70 m ³	△0.5 %	
4 投資効率					
(1) 施設利用率	40.0 %	40.0 %	-	ポイント 0.0	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(2) 最大稼働率	68.2 %	68.6 %	-	ポイント △0.4	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(3) 負荷率	58.7 %	58.3 %	-	ポイント 0.4	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
(4) 配水管使用効率 (1 mあたり m ³)	4.5 m ³	4.5 m ³	0.0 m ³	-	$\frac{\text{年間総配水量 (2,744,296)}}{\text{導送配水管延長 (615,359)}}$

(③1105_施設利用状況)

- ※ 施設利用率…… この比率が高いほど施設利用効率が良い。
- ※ 最大稼働率…… 100%以下であれば配水能力に余裕がある。
- ※ 負荷率…… 100%に近いほど施設の稼働状況が良い。



(単位: %)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	過去4年間の平均	令和2年度	増減
施設利用率	41.3	41.3	40.9	40.0	40.9	40.0	ポイント △ 0.9
最大稼働率	71.9	68.1	71.0	68.6	69.9	68.2	ポイント △ 1.7
負荷率	57.5	60.6	57.6	58.3	58.5	58.7	ポイント 0.2

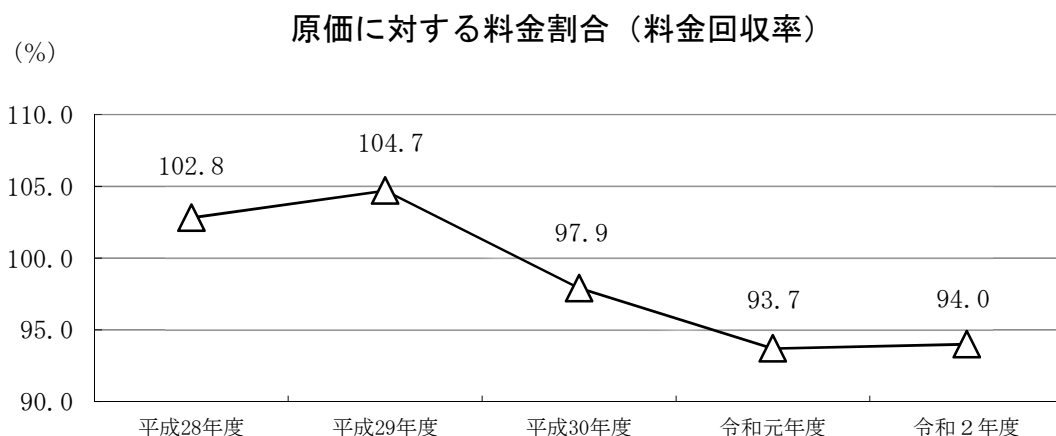
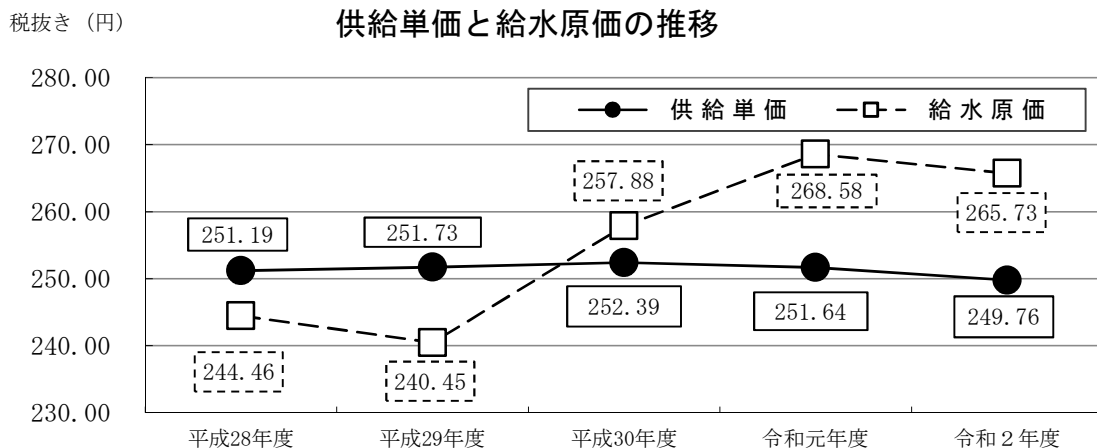
(③1106_投資効率の推移)

令和2年度の施設利用率は40.0%で過去4年間の平均値(40.9%)と比較して0.9ポイント減少している。

同じく最大稼働率は68.2%で過去4年間の平均値(69.9%)と比較して1.7ポイント減少している。

同じく負荷率は58.7%で過去4年間の平均値(58.5%)と比較して0.2ポイント増加している。

4 供給単価と給水原価



(単位:円、%)

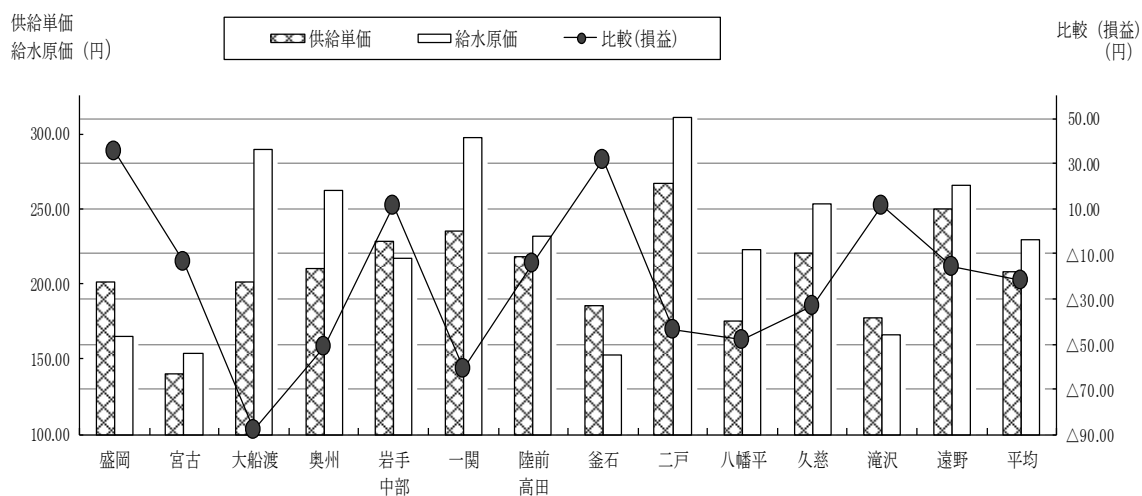
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
供給単価 (収益)(A)	251.19	251.73	252.39	251.64	249.76
給水原価 (費用)(B)	244.46	240.45	257.88	268.58	265.73
損益 (A)-(B)	6.73	11.28	△ 5.49	△ 16.94	△ 15.97
比率 (A/B)	102.8	104.7	97.9	93.7	94.0

(③1107_供給単価と給水原価)

受託小規模給水事業分を除く有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況を見ると、令和2年度の供給単価249.76円（前年度251.64円）に対し、給水原価は265.73円（前年度268.58円）で、1 m³当たり15.97円の損失（前年度16.94円）となっているが、損失幅は0.97円改善している。

給水原価の主なものは、減価償却費162.63円（61.2%）、委託料37.08円（14.0%）、人件費28.61円（10.8%）、修繕費23.27円（8.8%）等である。

県内各市の供給単価及び給水原価比較



(単位：円)

区分	盛岡	宮古	大船渡	奥州	岩手中部	一関	陸前高田	釜石	二戸	八幡平	久慈	滝沢	遠野	平均
供給単価	201.00	140.70	201.79	210.40	228.41	235.60	217.88	185.11	267.21	175.07	220.63	177.50	249.76	208.54
給水原価	165.12	153.83	289.95	261.77	216.85	296.79	232.05	153.12	310.64	222.84	253.73	166.18	265.73	229.89
比較(損益)	35.88	△13.13	△88.16	△51.37	11.56	△61.19	△14.17	31.99	△43.43	△47.77	△33.10	11.32	△15.97	△21.35

※岩手中部水道企業団は、北上市、花巻市、紫波町及び岩手中部広域水道企業団の事業を統合した一部事務組合である。

(©1108_県内各市の供給単価及び給水原価比較)

県内各市等の供給単価及び給水原価は上記のとおりであり、供給単価が給水原価を上回っている（比較の欄が正数）のは13市等のうち4市等である。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区分	令和2年度			令和元年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入（A）	788,296,000	807,029,966	102.4	815,146,488	103.5	△8,116,522	△1.0
1 水道事業	780,656,000	799,400,876	102.4	804,171,832	103.8	△4,770,956	△0.6
2 受託小規模給水事業	7,640,000	7,629,090	99.9	10,974,656	85.8	△3,345,566	△30.5
収益的支出（B）	743,390,000	661,592,788	89.0	665,873,849	88.7	△4,281,061	△0.6
1 水道事業	730,900,000	653,371,537	89.4	650,280,526	89.7	3,091,011	0.5
2 受託小規模給水事業	11,490,000	8,221,251	71.6	15,593,323	62.8	△7,372,072	△47.3
3 予備費	1,000,000	0	-	0	-	0	0.0
収支差引額（A）-（B）	44,906,000	145,437,178	-	149,272,639	-	△3,835,461	△2.6

(③1200_収益的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

収益的収入		収益的支出	
項目	金額	項目	金額
1 営業収益	597,676,691	1 営業費用	617,445,470
(1) 水道事業	590,047,601	(1) 水道事業	609,224,219
(2) 受託小規模給水事業	7,629,090	(2) 受託小規模給水事業	8,221,251
2 営業外収益	209,072,439	2 営業外費用	43,780,136
3 特別利益	280,836	3 特別損失	367,182
		4 予備費	0
計（A）	807,029,966	計（B）	661,592,788
収支差引額（A）-（B）	145,437,178		

(③1201_収益的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況を見ると、収益的収入は、予算額788,296,000円に対し、807,029,966円の決算となり、執行率は102.4％である。前年度に比べると、収入額は8,116,522円（1.0％）減少している。収益的支出は、予算額743,390,000円に対し、661,592,788円の決算となり、執行率は89.0％である。前年度に比べると、支出額は4,281,061円（0.6％）減少している。

令和2年度の収益的収支は、収入額807,029,966円に対し、支出額は661,592,788円、収支差引額は145,437,178円となり、前年度に比べると3,835,461円（2.6％）減少している。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み (単位:円、%)

区分	令和2年度			令和元年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入 (A)	599,657,000	599,654,080	100.0	751,017,000	96.5	△151,362,920	△20.2
資本的支出 (B)	1,033,748,000	1,011,575,535	97.9	1,130,633,210	93.4	△119,057,675	△10.5
収支差引額 (A)-(B)	△434,091,000	△411,921,455	-	△379,616,210	-	△32,305,245	-

(③1202_資本的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み (単位:円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 他会計負担金	1,675,080	1 建設改良費	756,448,368
2 工事負担金	0	2 企業債償還金	255,127,167
3 国庫補助金	130,820,000		
4 企業債	251,000,000		
5 他会計出資金	216,159,000		
6 他会計補助金	0		
計 (A)	599,654,080	計 (B)	1,011,575,535
資本的収支資金不足額 (A)-(B)		△ 411,921,455	
財 補 て ん 内 訳	過年度分損益勘定留保資金	114,395,481	
	当年度分損益勘定留保資金	229,016,541	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	68,509,433	

(③1203_資本的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況を見ると、資本的収入は、予算額599,657,000円に対し、599,654,080円の決算となり、執行率は100.0%である。資本的支出は、予算額1,033,748,000円に対し、1,011,575,535円の決算となり、執行率は97.9%である。

令和2年度の資本的収支は、収入額599,654,080円に対し、支出額1,011,575,535円で411,921,455円の不足が生じている。この資金不足額は、当年度分損益勘定留保資金229,016,541円、過年度分損益勘定留保資金114,395,481円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,509,433円で補てんされている。

3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 電気機械設備改良事業	51,700,000	51,700,000
	(2) 配水設備改良事業	199,300,000	199,300,000
	計	251,000,000	251,000,000
2 一時借入金		100,000,000	0
3 たな卸資産購入		20,000,000	2,734,924

(③1204_予算に定められた限度額)

4 補助金等の使途

他会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)
収益的収入 (営業外収益)	他会計負担金	5,395,000円 全額修繕費(特定収入)に充当
	他会計補助金	93,724,000円 企業債支払利息(特定収入以外)に 39,047,926円 充当 法定福利費(特定収入以外)に 8,855,226円 充当 職員給与費(特定収入以外)に 45,820,848円 充当
	消費税還付加算金	69,100円 全額職員給与費(特定収入以外)に充当
	計	99,188,100円
資本的収入	他会計負担金	1,675,080円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	国庫補助金	130,820,000円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	計	132,495,080円
合 計		231,683,180円

(③1205_補助金等の使途)

第5 事業経営状況（損益計算書）

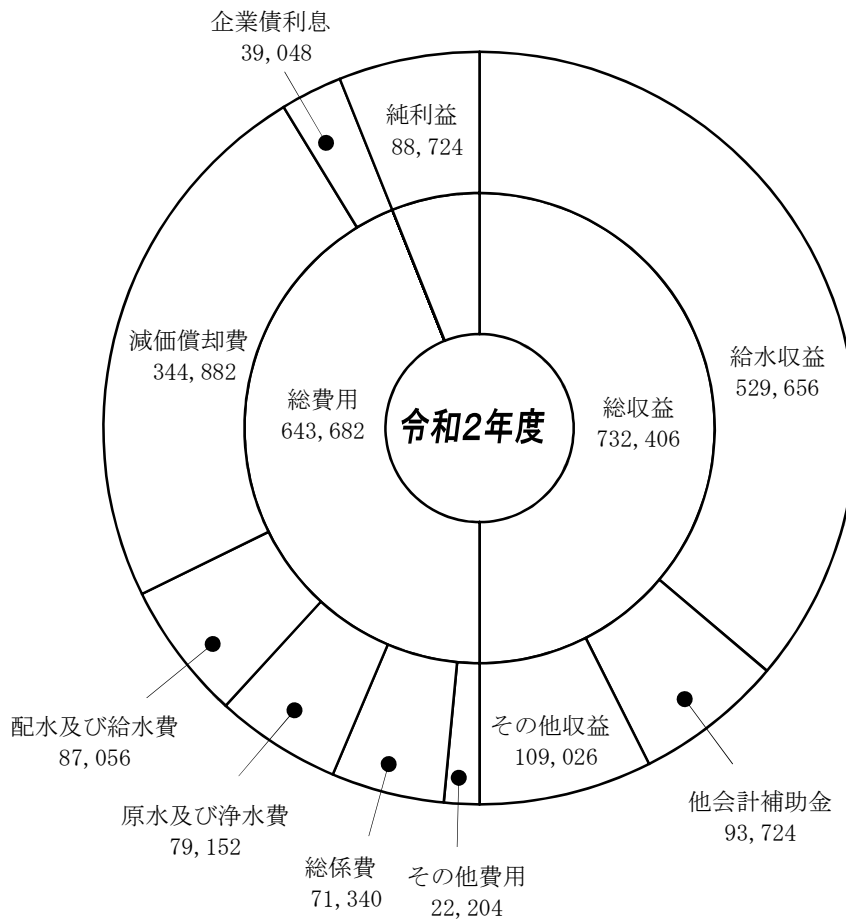
1 総収益及び総費用

（税抜き）

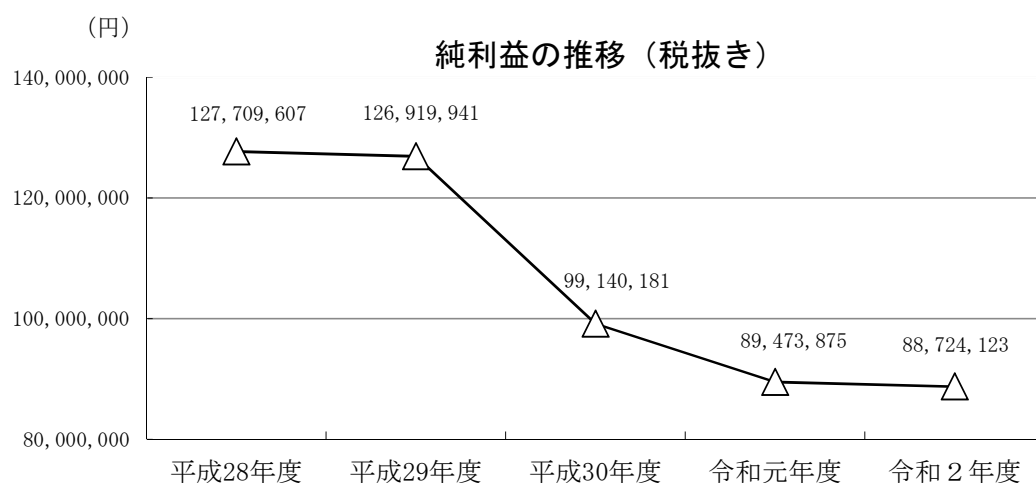
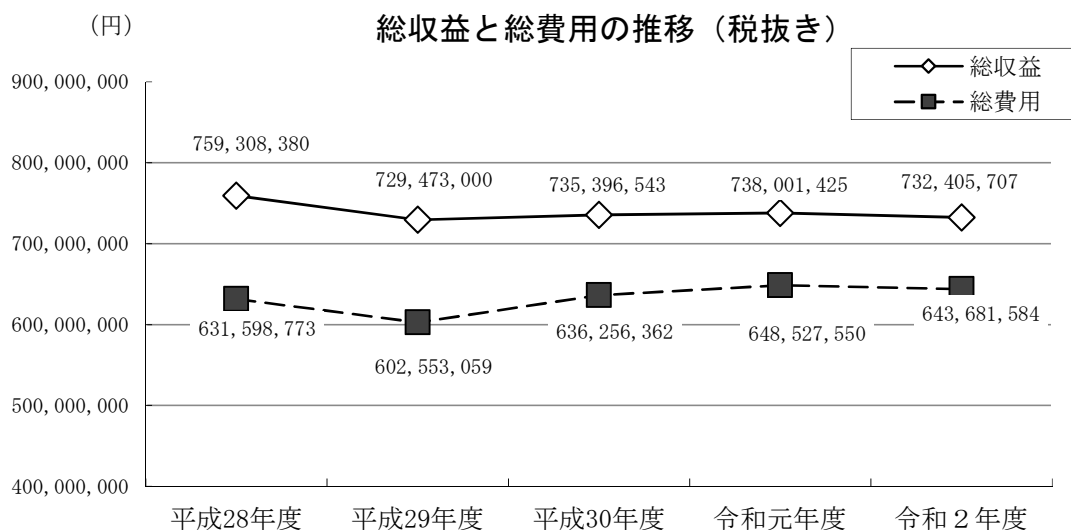
総費用	643,682千円	総収益	732,406千円
純利益	88,724千円		
計	732,406千円		

総収益、総費用及び純利益の状況

（単位：千円）



1301_総収益、総費用及び純利益の状況)



税抜き (単位：円、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較増減	増減比
総収益	759,308,380	729,473,000	735,396,543	738,001,425	732,405,707	△5,595,718	△0.8
総費用	631,598,773	602,553,059	636,256,362	648,527,550	643,681,584	△4,845,966	△0.7
純利益	127,709,607	126,919,941	99,140,181	89,473,875	88,724,123	△749,752	△0.8

(③1302_総収益、総費用及び純利益の推移)

令和2年度の総収益は732,405,707円で、前年度と比べると5,595,718円(0.8%)減少、総費用は643,681,584円で、前年度と比べると4,845,966円(0.7%)減少している。

また、純利益は88,724,123円で、前年度と比べると749,752円(0.8%)減少している。

2 事業収益

(1) 事業収益の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	543,459,382	74.2	554,909,754	75.2	△11,450,372	△2.1
(1) 給水収益	529,655,758	72.3	533,983,916	72.3	△4,328,158	△0.8
(2) その他営業収益	6,868,082	0.9	10,889,544	1.5	△4,021,462	△36.9
(3) 受託管理収益	6,935,542	1.0	10,036,294	1.4	△3,100,752	△30.9
2 営業外収益	188,666,720	25.7	181,893,414	24.6	6,773,306	3.7
(1) 受取利息及び配当金	411,370	0.1	370,588	0.0	40,782	11.0
(2) 他会計負担金	5,395,000	0.7	3,893,000	0.5	1,502,000	38.6
(3) 他会計補助金	93,724,000	12.8	96,362,000	13.1	△2,638,000	△2.7
(4) 長期前受金戻入	72,092,756	9.8	63,027,749	8.5	9,065,007	14.4
(5) 雑収益	17,043,594	2.3	18,240,077	2.5	△1,196,483	△6.6
3 特別利益	279,605	0.1	1,198,257	0.2	△918,652	△76.7
(1) 過年度損益修正益	14,869	0.0	4,972	0.0	9,897	199.1
(2) 長期前受金戻入	264,736	0.1	1,193,285	0.2	△928,549	△77.8
合計（事業収益）	732,405,707	100.0	738,001,425	100.0	△5,595,718	△0.8

(③1303_事業収益の収入状況)

当年度分の事業収益は、前年度738,001,425円に対し5,595,718円（0.8％）減少の732,405,707円となっている。

(2) 水道料金等の収入状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	1,332,059,787	1,139,865,724	0	192,194,063	85.6
(1) 収益的収入	732,405,707	673,861,644	0	58,544,063	92.0
(2) 資本的収入	599,654,080	466,004,080	0	133,650,000	77.7
2 過年度分	277,284,017	276,445,788	271,307	566,922	99.7
(1) 収益的収入	65,890,017	65,051,788	271,307	566,922	98.7
(2) 資本的収入	211,394,000	211,394,000	0	0	100.0
合計	1,609,343,804	1,416,311,512	271,307	192,760,985	88.0

(③1304_当年度、過年度別収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額732,405,707円に対し、収入済額は673,861,644円で、収納率は92.0％（前年度91.2％）である。資本的収入は、調定額599,654,080円に対し、収入済額は466,004,080円で、収納率は77.7％（前年度71.9％）である。

過年度分の収益的収入は、調定額65,890,017円に対し、収入済額は65,051,788円で、収納率は98.7％（前年度98.6％）である。資本的収入は、調定額211,394,000円に対し、収入済額も同額の211,394,000円で、収納率は100.0％（前年度100.0％）である。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて192,760,985円であるが、その主なものは収益的収入では、給水料金46,362,634円（うち決算年度中に収納されない令和3年3月分41,698,931円）、未収売電料877,425円、下水道料金徴収事務受託料等のその他営業外未収金6,435,689円等であり、資本的収入では、他会計出資金133,650,000円である。

過年度分の不納欠損額は、271,307円（13人、40件）である。

3 事業費用

(1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	599,501,465	93.1	603,643,812	93.1	△4,142,347	△0.7
(1) 原水及び浄水費	79,152,149	12.3	75,494,227	11.6	3,657,922	4.8
(2) 配水及び給水費	87,055,545	13.5	85,243,132	13.2	1,812,413	2.1
(3) 総係費	71,340,153	11.1	77,327,818	11.9	△5,987,665	△7.7
(4) 減価償却費	344,881,509	53.6	326,548,350	50.4	18,333,159	5.6
(5) 資産減耗費	9,596,792	1.5	24,812,332	3.8	△15,215,540	△61.3
(6) 受託管理費	7,475,317	1.1	14,217,953	2.2	△6,742,636	△47.4
2 営業外費用	43,840,390	6.8	44,738,906	6.9	△898,516	△2.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	39,047,926	6.1	42,636,217	6.6	△3,588,291	△8.4
(2) 雑支出	4,792,464	0.7	2,102,689	0.3	2,689,775	127.9
3 特別損失	339,729	0.1	144,832	0.0	194,897	134.6
(1) 過年度損益修正損	339,729	0.1	144,832	0.0	194,897	134.6
合計（事業費用）	643,681,584	100.0	648,527,550	100.0	△4,845,966	△0.7

(③1305_事業費用の状況)

事業費用は、前年度648,527,550円に対し4,845,966円（0.7％）減少し、643,681,584円となっている。

営業費用は総費用の93.1％を占め、前年度603,643,812円に対し4,142,347円（0.7％）減少し、599,501,465円となっている。

営業外費用は、前年度44,738,906円に対し898,516円（2.0％）減少し、43,840,390円となっている。

特別損失は、前年度144,832円に対し194,897円（134.6％）増加し、339,729円となっている。

(2) 性質別事業費用

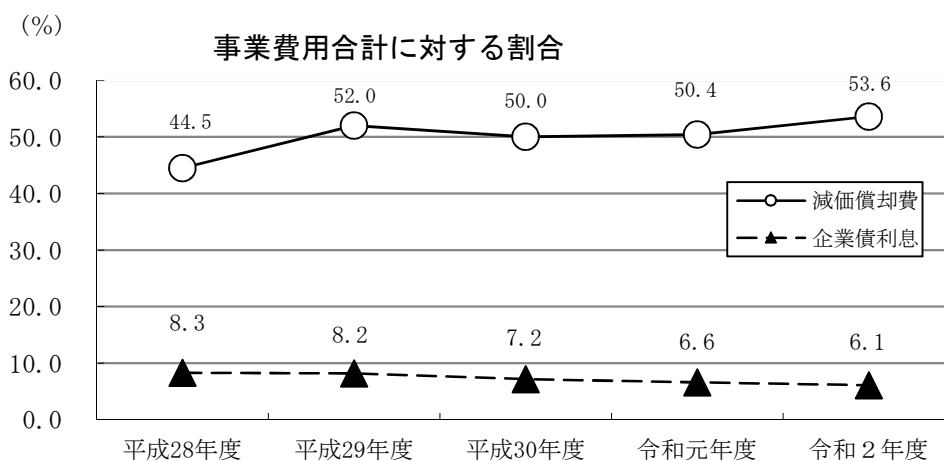
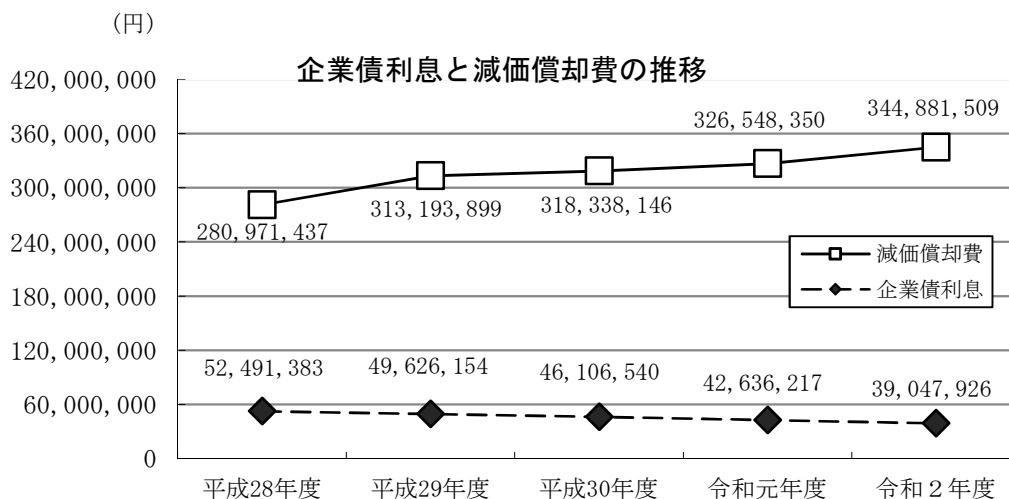
税抜き（単位：円、％）

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 給料・手当等	60,664,134	9.4	61,102,543	9.4	△438,409	△0.7
2 賃金	0	0.0	0	0.0	0	0
3 光熱水費	2,947,521	0.4	2,782,880	0.4	164,641	5.9
4 印刷製本費	1,383,420	0.2	1,300,790	0.2	82,630	6.4
5 通信運搬費	1,361,339	0.2	1,320,648	0.2	40,691	3.1
6 委託料	78,633,249	12.2	73,771,338	11.4	4,861,911	6.6
7 手数料	7,670,341	1.2	7,432,997	1.1	237,344	3.2
8 賃借料	11,427,495	1.8	13,836,135	2.1	△2,408,640	△17.4
9 修繕費	49,347,391	7.7	52,228,906	8.1	△2,881,515	△5.5
10 動力費	18,560,168	2.9	18,479,887	2.8	80,281	0.4
11 薬品費	3,099,614	0.5	3,088,306	0.5	11,308	0.4
12 有形固定資産減価償却費	344,881,509	53.6	326,548,350	50.4	18,333,159	5.6
13 固定資産除却費	8,209,071	1.3	24,782,344	3.8	△16,573,273	△66.9
14 たな卸資産減耗費	1,387,721	0.2	29,988	0.0	1,357,733	4527.6
15 企業債利息	39,047,926	6.1	42,636,217	6.6	△3,588,291	△8.4
16 受託管理費	7,475,317	1.1	14,217,953	2.2	△6,742,636	△47.4
17 その他経費	7,585,368	1.2	4,968,268	0.8	2,617,100	52.7
合計	643,681,584	100.0	648,527,550	100.0	△4,845,966	△0.7

(③1306_性質別事業費用)

事業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費344,881,509円（構成比53.6％）、委託料78,633,249円（構成比12.2％）、給料・手当等60,664,134円（構成比9.4％）、修繕費49,347,391円（構成比7.7％）、企業債利息39,047,926円（構成比6.1％）の順になっている。

(3) 企業債利息及び減価償却費の推移



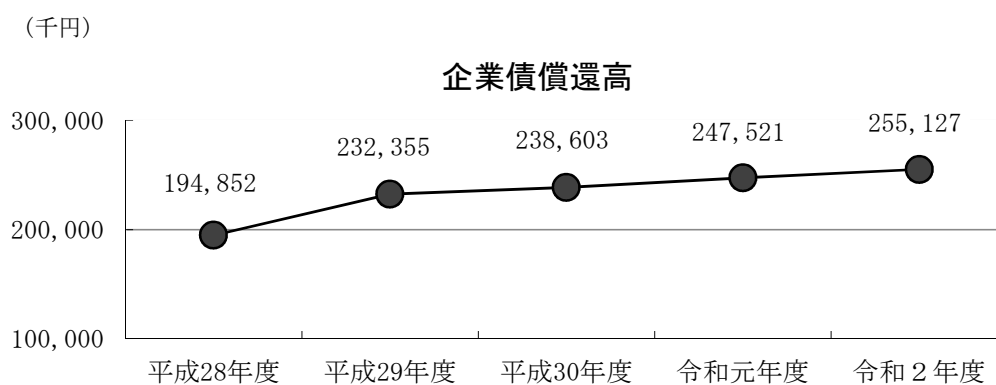
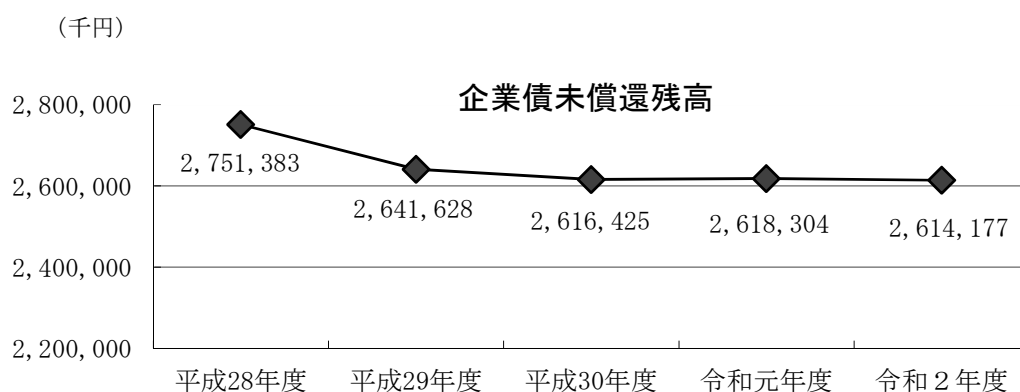
(単位：円、%)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企業債利息	決算額	52,491,383	49,626,154	46,106,540	42,636,217	39,047,926
	構成比	8.3	8.2	7.2	6.6	6.1
減価償却費	決算額	280,971,437	313,193,899	318,338,146	326,548,350	344,881,509
	構成比	44.5	52.0	50.0	50.4	53.6
事業費用	決算額	631,533,307	602,464,628	636,076,703	648,382,718	643,341,855

(③1307_企業債利息及び減価償却費の推移)

※ 経常費用は総費用から特別損失を除いた数値。

(4) 企業債の推移



(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企業債未償還残高	2,751,383	2,641,628	2,616,425	2,618,304	2,614,177
企業債償還高	194,852	232,355	238,603	247,521	255,127

(③1308_企業債の推移)

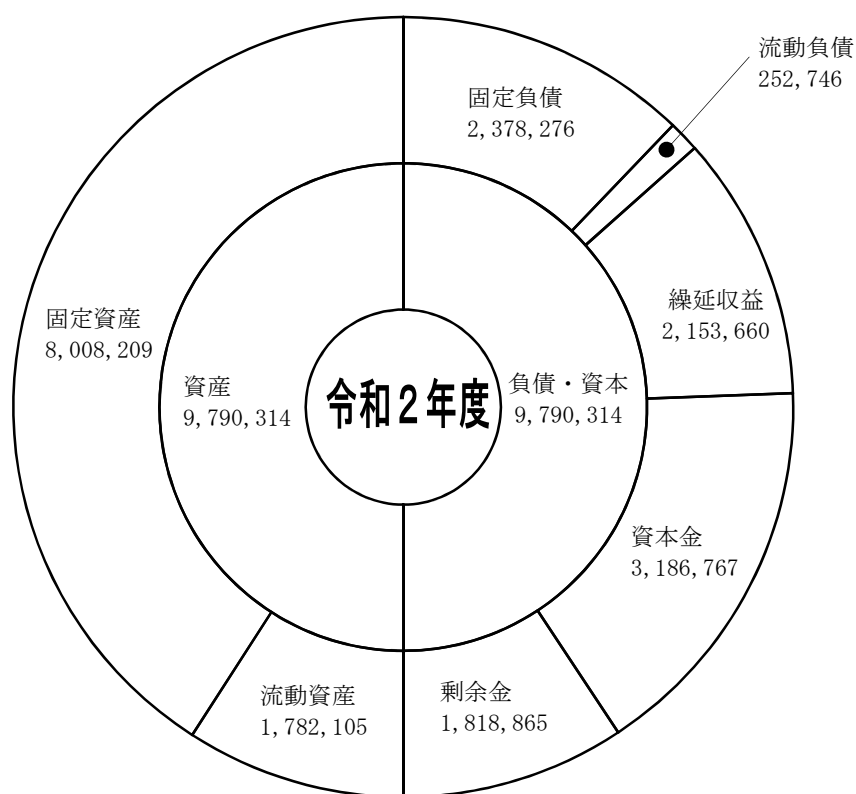
第6 財政の状態（貸借対照表）

1 資産及び負債・資本の状況

（税抜き）

資産			負債・資本		
固定資産	8,008,209千円	(81.8)	負債合計	4,784,681千円	(48.9)
流動資産	1,782,105千円	(18.2)	資本合計	5,005,633千円	(51.1)
計	9,790,314千円	(100.0)	計	9,790,314千円	(100.0)

（単位：千円）



（1401_資産及び負債・資本の状況）

令和2年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度9,452,615,851円に対し337,698,002円（3.6%）増加し、9,790,313,853円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	9,790,313,853	100.0	9,452,615,851	100.0	337,698,002	3.6
1 固定資産	8,008,209,058	81.8	7,673,360,703	81.2	334,848,355	4.4
(1)有形固定資産	8,007,961,158	81.8	7,673,112,803	81.2	334,848,355	4.4
(2)無形固定資産	247,900	0.0	247,900	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,782,104,795	18.2	1,779,255,148	18.8	2,849,647	0.2
負 債	4,784,681,320	48.9	4,618,216,441	48.9	166,464,879	3.6
1 固定負債	2,378,276,302	24.3	2,363,177,136	25.0	15,099,166	0.6
2 流動負債	252,745,363	2.6	283,122,231	3.0	△30,376,868	△10.7
3 繰延収益	2,153,659,655	22.0	1,971,917,074	20.9	181,742,581	9.2
(1)長期前受金	3,680,677,314	37.6	3,431,871,955	36.3	248,805,359	7.2
(2)収益化累計額	△1,527,017,659	△15.6	△1,459,954,881	△15.4	△67,062,778	△4.6
資 本	5,005,632,533	51.1	4,834,399,410	51.1	171,233,123	3.5
1 資本金	3,186,767,236	32.5	3,104,258,236	32.8	82,509,000	2.7
2 剰余金	1,818,865,297	18.6	1,730,141,174	18.3	88,724,123	5.1
(1)資本剰余金	76,699,406	0.8	76,699,406	0.8	0	0.0
(2)利益剰余金	1,742,165,891	17.8	1,653,441,768	17.5	88,724,123	5.4
負債・資本合計	9,790,313,853	100.0	9,452,615,851	100.0	337,698,002	3.6

(③1402_資産及び負債・資本)

(1) 固定資産

固定資産は、前年度7,673,360,703円に対し334,848,355円（4.4%）増加し、8,008,209,058円となっている。

内訳は、主には有形固定資産で、構築物が前年度より301,082,023円（4.7%）増加し6,699,708,587円、建物が前年度より73,082,268円（19.5%）増加し448,758,618円、機械及び装置が前年度より44,619,276円（6.0%）減少し703,609,821円になっている等である。

(2) 流動資産

流動資産は、前年度1,779,255,148円に対し2,849,647円（0.2%）増加し、1,782,104,795円となっている。

内訳は、現金預金が前年度より99,379,230円（6.8%）増加し1,556,993,851円、未収金は前年度より93,212,491円（30.0%）減少し217,356,069円になっている。また、貯蔵品は、前年度在庫額11,071,967円から3,317,092（30.0%）減少して、当年度末在庫額は7,754,875円になっている。

(3) 固定負債

固定負債は、前年度2,363,177,136円に対し15,099,166円（0.6%）増加し、2,378,276,302円になっている。内訳は、企業債の増加である。

(4) 流動負債

流動負債は、前年度283,122,231円に対し30,376,868円（10.7%）減少し、252,745,363円になっている。

内訳は、企業債が前年度より19,226,333円（7.5%）減少し235,900,833円、未払金が前年度より11,184,749円（50.1%）減少し11,125,093円になっていること等である。

(5) 繰延収益

繰延収益は、前年度1,971,917,074円に対し181,742,581円（9.2%）増加し、2,153,659,655円になっている。

内訳は、長期前受金が前年度より248,805,359円（7.2%）増加し3,680,677,314円、収益化累計額は△1,527,017,659円となっており、その差引額である。

(6) 資本金

資本金は、前年度3,104,258,236円に対し82,509,000円（2.7%）増加し、3,186,767,236円になっている。

その内訳は、一般会計出資金の受入れ82,509,000円である。

(7) 剰余金

剰余金は、前年度1,730,141,174円に対し88,724,123円（5.1%）増加し、1,818,865,297円になっている。

その内訳は、当年度純利益による当年度末未処分利益剰余金等である。

※ 内訳の説明は、別紙資料別表2「貸借対照表」の項による。

2 受贈財産

令和2年度は該当なしとなっている。

第7 むすび

令和2年度の水道事業会計は、令和2年3月に認可された簡易水道の上水道への統合後、初年度の決算であった。

決算状況について、水道事業の経営に関する主な指標を基に分析した結果は、次のとおりである。

まず、配水された水道水の水量のうち、料金として徴収される水量の割合である有収率の点では、年間配水量2,758,752 m^3 に対する年間有収水量は2,128,811 m^3 となっており、有収率は対前年度比0.1ポイント増の77.2%となった。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である中、平成29年度に始まった水道施設耐震化等推進事業による漏水対策が効果として表れていた。

次に、有収水量1 m^3 当たりの製造原価に当たる給水原価と販売単価に当たる供給単価に基づく費用と収益の関係の点では、給水原価は265.73円/ m^3 で前年度から2.85円減少し、供給単価249.76円も前年度から1.88円減少した。給水原価の減少については、水道施設耐震化等推進事業に伴う除却資産の減少、高利率の企業債を償還したことに伴う支払利息の減少等、資産減耗費が9,596,792円（前年度24,812,332円）と対前年度比61.3%に減少したことが大きい。

また、前年度と比較して単価の損失幅は0.97円改善したが、給水原価がどの程度水道料金で回収されているかを示す割合である料金回収率は94.0%（対前年度比0.3ポイント増）となり、平成30年度から3ヵ年度続けて100%を割る結果となった。

遠野市の水道事業は、広い面積に集落が点在しているなどによる事業効率の低さに加え、人口減少による給水収益の減少、施設・設備の老朽化といった様々な課題を抱えているが、平成30年1月に改訂された「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画）」に掲げる諸施策の着実な推進のために、「遠野市水道事業経営戦略」に基づき経営基盤の強化と財政マネジメントの向上が図られ、「市民と一緒に支える水道」という基本理念の下、更なる経営努力によってより効果的・効率的な高品質の市民サービスが継続提供されることを期待する。

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 3 キャッシュ・フロー（前年度比較）

別表 4 経営分析表

経営分析表の主な説明

区 分	事 業	水 道			受 入
		令和2年度	令和元年度	比較増減	
1	営 業 収 益 (A)	536,523,840	544,873,460	△8,349,620	6,935,542
	(1) 給 水 収 益	529,655,758	533,983,916	△4,328,158	0
	(2) そ の 他 営 業 収 益	6,868,082	10,889,544	△4,021,462	0
	(3) 受 託 管 理 収 益	0	0	0	6,935,542
2	営 業 費 用 (B)	592,026,148	589,425,859	2,600,289	7,475,317
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	79,152,149	75,494,227	3,657,922	0
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	87,055,545	85,243,132	1,812,413	0
	(3) 総 係 費	71,340,153	77,327,818	△5,987,665	0
	(4) 減 価 償 却 費	344,881,509	326,548,350	18,333,159	0
	(5) 資 産 減 耗 費	9,596,792	24,812,332	△15,215,540	0
	(6) 受 託 管 理 費	0	0	0	7,475,317
	営業利益 (C=A-B)	△55,502,308	△44,552,399	△10,949,909	△539,775
3	営 業 外 収 益 (D)	188,666,720	181,893,414	6,773,306	0
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	411,370	370,588	40,782	0
	(2) 他 会 計 か ら の 負 担 金	5,395,000	3,893,000	1,502,000	0
	(3) 他 会 計 か ら の 補 助 金	93,724,000	96,362,000	△2,638,000	0
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	72,092,756	63,027,749	9,065,007	0
	(5) 雑 収 益	17,043,594	18,240,077	△1,196,483	0
4	営 業 外 費 用 (E)	43,840,390	44,738,906	△898,516	0
	(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費	39,047,926	42,636,217	△3,588,291	0
	(2) 雑 支 出	4,792,464	2,102,689	2,689,775	0
	経常利益 (F=C+D-E)	89,324,022	92,602,109	△3,278,087	△539,775
5	特 別 利 益 (G)	279,605	1,198,257	△918,652	0
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	14,869	4,972	9,897	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	264,736	1,193,285	△928,549	0
6	特 別 損 失 (H)	339,729	144,832	194,897	0
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	339,729	144,832	194,897	0
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (I=F+G-H)	89,263,898	93,655,534	△4,391,636	△539,775

(事業別比較)

税抜き (単位 : 円、%)

託小規模給水事業		合 計			
令和元年度	比較増減	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比
10,036,294	△3,100,752	543,459,382	554,909,754	△11,450,372	△2.1
0	0	529,655,758	533,983,916	△4,328,158	△0.8
0	0	6,868,082	10,889,544	△4,021,462	△36.9
10,036,294	△3,100,752	6,935,542	10,036,294	△3,100,752	△30.9
14,217,953	△6,742,636	599,501,465	603,643,812	△4,142,347	△0.7
0	0	79,152,149	75,494,227	3,657,922	4.8
0	0	87,055,545	85,243,132	1,812,413	2.1
0	0	71,340,153	77,327,818	△5,987,665	△7.7
0	0	344,881,509	326,548,350	18,333,159	5.6
0	0	9,596,792	24,812,332	△15,215,540	△61.3
14,217,953	△6,742,636	7,475,317	14,217,953	△6,742,636	△47.4
△4,181,659	3,641,884	△56,042,083	△48,734,058	△7,308,025	△15.0
0	0	188,666,720	181,893,414	6,773,306	3.7
0	0	411,370	370,588	40,782	11.0
0	0	5,395,000	3,893,000	1,502,000	38.6
0	0	93,724,000	96,362,000	△2,638,000	△2.7
0	0	72,092,756	63,027,749	9,065,007	14.4
0	0	17,043,594	18,240,077	△1,196,483	△6.6
0	0	43,840,390	44,738,906	△898,516	△2.0
0	0	39,047,926	42,636,217	△3,588,291	△8.4
0	0	4,792,464	2,102,689	2,689,775	127.9
△4,181,659	3,641,884	88,784,247	88,420,450	363,797	0.4
0	0	279,605	1,198,257	△918,652	△76.7
0	0	14,869	4,972	9,897	199.1
0	0	264,736	1,193,285	△928,549	△77.8
0	0	339,729	144,832	194,897	134.6
0	0	339,729	144,832	194,897	134.6
0	0	0	0	0	0.0
△4,181,659	3,641,884	88,724,123	89,473,875	△749,752	△0.8

貸借対照表

資 産 の 部				
勘 定 科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	8,008,209,058	7,673,360,703	334,848,355	4.4
(1) 有 形 固 定 資 産	8,007,961,158	7,673,112,803	334,848,355	4.4
イ 土 地	133,860,475	131,333,874	2,526,601	1.9
ロ 建 物	448,758,618	375,676,350	73,082,268	19.5
ハ 構 築 物	6,699,708,587	6,398,626,564	301,082,023	4.7
ニ 機 械 及 び 装 置	703,609,821	748,229,097	△44,619,276	△6.0
ホ 車 両 運 搬 具	2,057,782	2,899,812	△842,030	△29.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,765,875	3,867,106	△101,231	△2.6
ト 建 設 仮 勘 定	16,200,000	12,480,000	3,720,000	29.8
(2) 無 形 固 定 資 産	247,900	247,900	0	0.0
イ 電 話 加 入 金	247,900	247,900	0	0.0
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,782,104,795	1,779,255,148	2,849,647	0.2
(1) 現 金 預 金	1,556,993,851	1,457,614,621	99,379,230	6.8
(2) 未 収 金	217,356,069	310,568,560	△93,212,491	△30.0
(3) 貯 蔵 品	7,754,875	11,071,967	△3,317,092	△30.0
(4) 立 替 金	0	0	0	0.0
資 産 合 計	9,790,313,853	9,452,615,851	337,698,002	3.6

(前年度比較)

税抜き (単位：円、%)

負債・資本の部				
勘定科目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比
3 固定負債	2,378,276,302	2,363,177,136	15,099,166	0.6
(1) 企業債	2,378,276,302	2,363,177,136	15,099,166	0.6
4 流動負債	252,745,363	283,122,231	△30,376,868	△10.7
(1) 企業債	235,900,833	255,127,166	△19,226,333	△7.5
(2) 未払金	11,125,093	22,309,842	△11,184,749	△50.1
(3) 引当金	4,749,615	4,780,666	△31,051	△0.6
(4) その他流動負債	969,822	904,557	65,265	7.2
5 繰延収益	2,153,659,655	1,971,917,074	181,742,581	9.2
(1) 長期前受金	3,680,677,314	3,431,871,955	248,805,359	7.2
イ 補助金	1,576,941,575	1,462,953,897	113,987,678	7.8
ロ 受贈財産評価額	120,537,107	120,537,107	0	0.0
ハ 他会計負担金	917,028,680	915,505,880	1,522,800	0.2
ニ 工事負担金	493,371,159	493,371,159	0	0.0
ホ その他長期前受金	572,798,793	439,503,912	133,294,881	30.3
(2) 収益化累計額	△1,527,017,659	△1,459,954,881	△67,062,778	△4.6
負債計	4,784,681,320	4,618,216,441	166,464,879	3.6
6 資本金	3,186,767,236	3,104,258,236	82,509,000	2.7
(1) 資本金	3,186,767,236	3,104,258,236	82,509,000	2.7
7 剰余金	1,818,865,297	1,730,141,174	88,724,123	5.1
(1) 資本剰余金	76,699,406	76,699,406	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,742,165,891	1,653,441,768	88,724,123	5.4
イ 減債積立金	906,156,516	901,156,516	5,000,000	0.6
ロ 当年度未処分利益剰余金	836,009,375	752,285,252	83,724,123	11.1
資本計	5,005,632,533	4,834,399,410	171,233,123	3.5
負債・資本合計	9,790,313,853	9,452,615,851	337,698,002	3.6

別表 3

キャッシュ・フロー（前年度比較）

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年比増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	88,724,123	89,473,875	△ 749,752
減価償却費	344,881,509	326,548,350	18,333,159
固定資産除却費	8,209,071	24,782,344	△ 16,573,273
引当金の増減額(△は減少)	△ 31,051	37,432	△ 68,483
長期前受金戻入額	△ 72,357,492	△ 64,221,034	△ 8,136,458
受取利息及び受取配当金	△ 411,370	△ 370,588	△ 40,782
支払利息	39,047,926	42,636,217	△ 3,588,291
未収金の増減額(△は増加)	15,468,491	△ 20,035,048	35,503,539
未払金の増減額(△は減少)	5,513,206	299,652	5,213,554
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,020,092	△ 2,518,863	5,538,955
その他流動資産の増加額(△は増加)	0	△ 17,531,672	17,531,672
その他流動負債の増加額(△は減少)	65,265	△ 215,584	280,849
小計	432,129,770	378,885,081	53,244,689
利息及び配当金の受取額	411,370	370,588	40,782
利息の支払額	△ 39,047,926	△ 42,636,217	3,588,291
業務活動によるキャッシュ・フロー	393,493,214	336,619,452	56,873,762
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 703,266,335	△ 790,846,127	87,579,792
国庫補助金等による収入	120,450,073	209,981,000	△ 89,530,927
補助金等の返還による支出	△ 1,073,555	0	△ 1,073,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 583,889,817	△ 580,865,127	△ 3,024,690
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	251,000,000	249,400,000	1,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 255,127,167	△ 247,521,068	△ 7,606,099
他会計からの出資による収入	293,903,000	198,382,000	95,521,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,775,833	200,260,932	89,514,901
資金増加額（又は減少額）	99,379,230	△ 43,984,743	143,363,973
資金期首残高	1,457,614,621	1,501,599,364	△ 43,984,743
資金期末残高	1,556,993,851	1,457,614,621	99,379,230

別表 4

経営分析表

(単位：％・回)

区 分		算 式		30年度	元年度	2年度
資産及び資本構成比率	当 座 比 率	$\frac{\{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)\}}{\div 流動負債} \times 100$	％	652.8	624.5	702.0
	自己資本構成比率	自己資本 \div 総資本 (負債 + 資本合計) $\times 100$	％	70.6	72.0	73.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 \div (固定負債 + 自己資本) $\times 100$	％	83.3	83.7	84.0
	固 定 比 率	固定資産 \div 自己資本 $\times 100$	％	114.6	112.7	111.9
	固定資産構成比率	固定資産 \div 総資産 $\times 100$	％	80.9	81.2	81.8
	固定負債構成比率	固定負債 \div 総資本 (負債 + 資本合計) $\times 100$	％	26.5	25.0	24.3
	流 動 比 率	流動資産 \div 流動負債 $\times 100$	％	656.3	628.4	705.1
	企業債償還元金対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\div (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入})} \times 100$	％	92.3	93.9	93.5
回 転 率	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\div \{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2\}}$	回	0.3	0.3	0.3
	未 収 金 回 転 率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\div \{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2\}}$	回	4.0	2.2	2.1
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\div \{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2\}}$	回	0.1	0.1	0.1
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\div \{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2\}}$	回	0.1	0.1	0.1
損益に関する 諸比率	総 収 支 比 率	総収益 \div 総費用 $\times 100$	％	115.6	113.8	113.8
	営 業 収 支 比 率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託管理収益})}{\div (\text{営業費用} - \text{受託管理費})} \times 100$	％	97.7	92.4	90.6
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\div \{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2\}} \times 100$	％	1.1	1.0	0.9

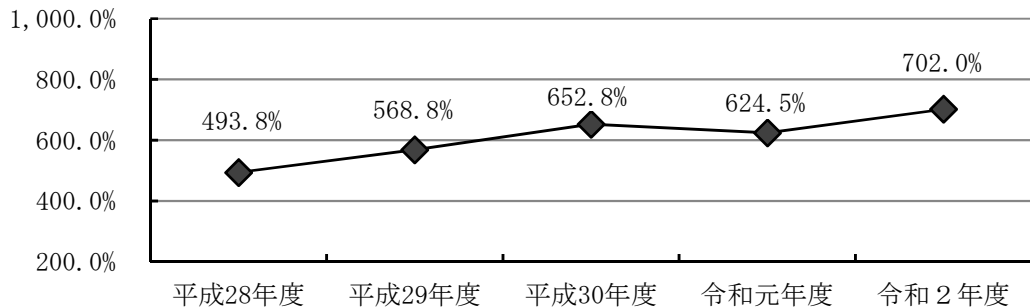
※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して表示している。

別表4 経営分析表の主な説明

1 当座比率 $\{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)\} \div 流動負債 \times 100$

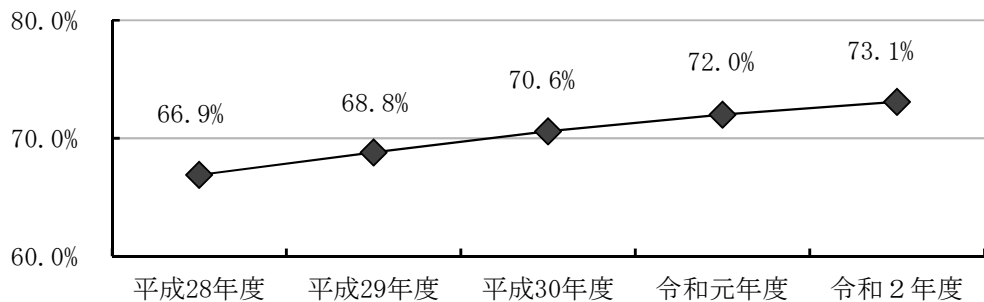
流動負債に対する現金預金及び未収金などの当座資産の割合を表す。短期的な支払能力を示す指標である。



(1501_当座比率)

2 自己資本構成比率 $自己資本 \div 総資本 (負債 + 資本合計) \times 100$

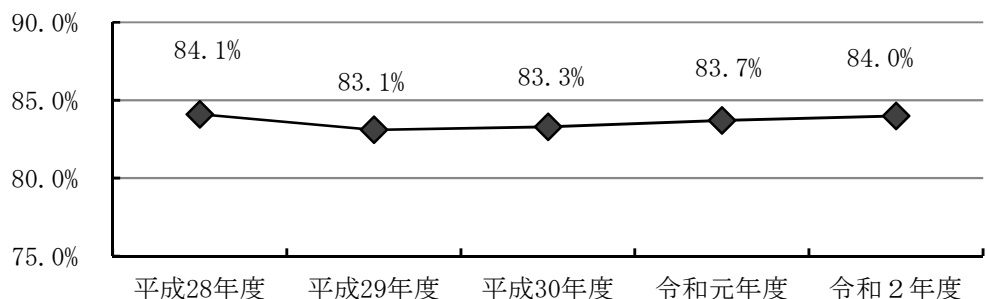
総資本（負債＋資本）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を表す。自己資本は支払利息が発生しない長期にわたる安定財源であり、長期的財務の安全性を示す指標である。



(1502_自己資本構成比率)

3 固定資産対長期資本比率 $固定資産 \div (固定負債 + 自己資本) \times 100$

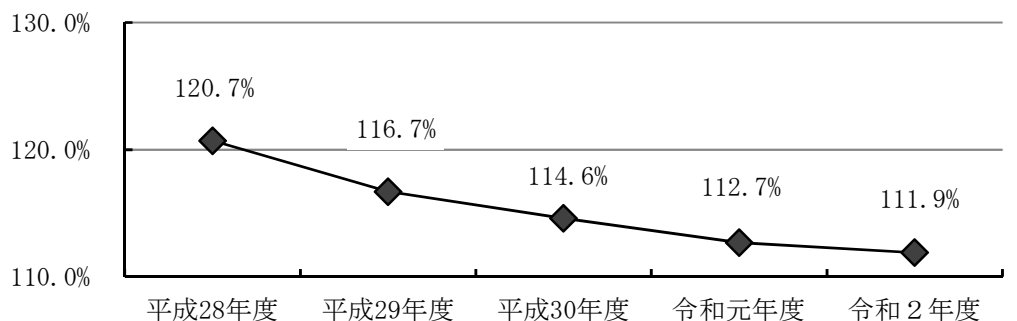
固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金等の長期の安定した資金によって調達されているかを示す。事業の固定的・長期的安全性を示す指標である。



(1503_固定資産対長期資本比率)

4 固定比率 $\text{固定資産} \div \text{自己資本} \times 100$

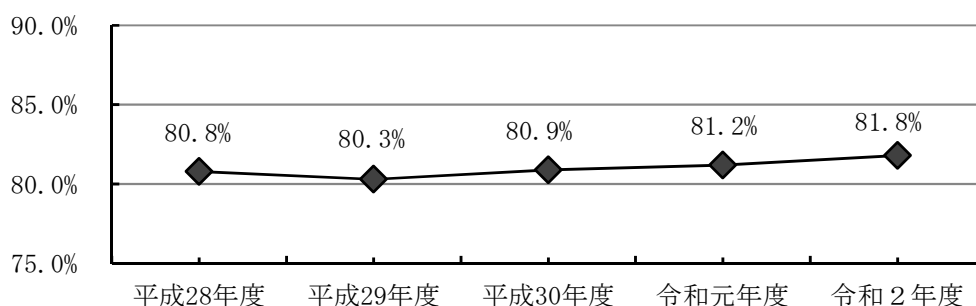
自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する固定資産の割合である。固定資産への投下額が自己資金によって賄われているかを示し、比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本によって賄われていることになる。



(1504_固定比率)

5 固定資産構成比率 $\text{固定資産} \div \text{総資産} \times 100$

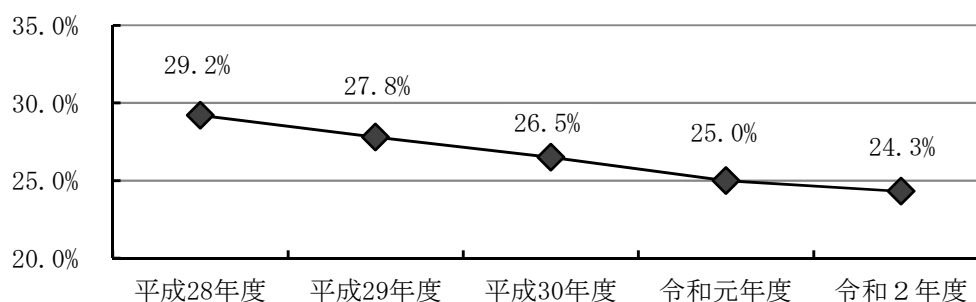
資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）の中の固定資産の割合を表す。一般に、支払能力からみればこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業のように施設型事業で、かつ企業債償還元金対減価償却額比率が100%に近い場合、企業内部に資金が留保される率が低く、固定資産構成比率は高くなる。



(1505_固定資産構成比率)

6 固定負債構成比率 $\text{固定負債} \div \text{総資本 (負債+資本合計)} \times 100$

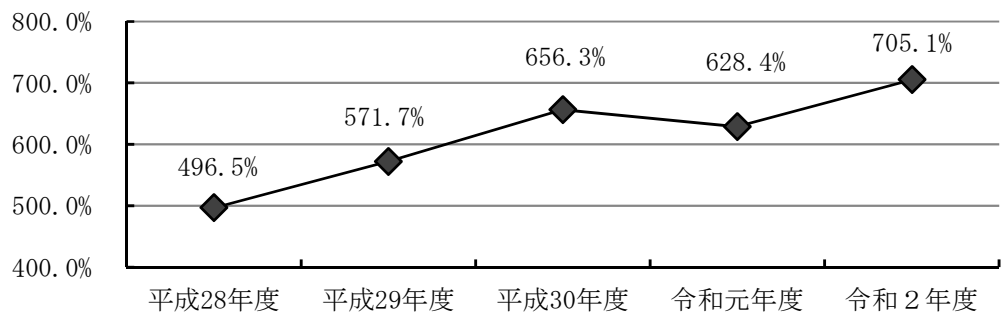
自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を表すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。



(1506_固定負債構成比率)

7 流動比率 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$

流動負債に対する流動資産の割合を表す。流動負債に対する返済能力を示している。

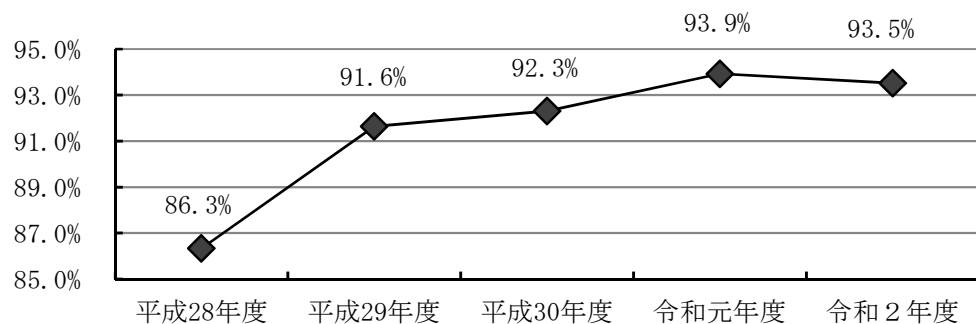


(1507_流動比率)

8 企業債償還元金対減価償却額比率

$\text{建設改良のための企業債償還元金} \div (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) \times 100$

減価償却額に対する企業債償還元金の割合を表す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかを見る指標である。

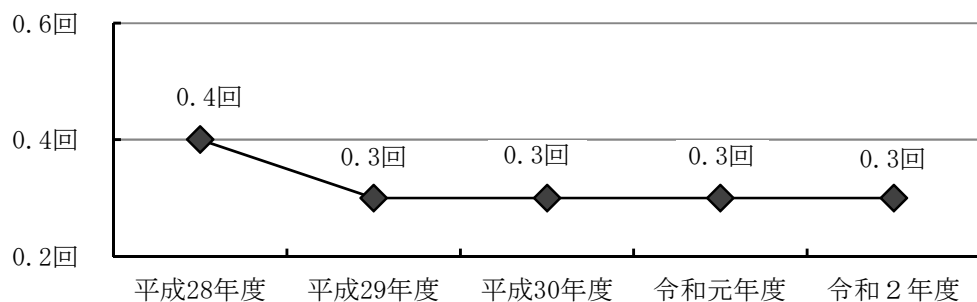


(1508_企業債償還元金対減価償却額比率)

9 流動資産回転率

$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \}$

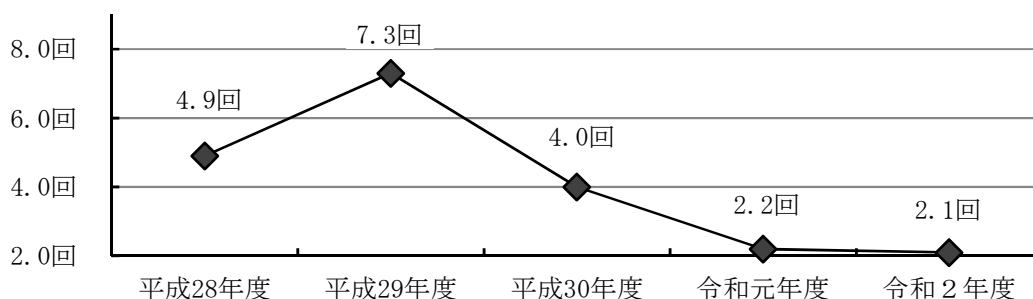
流動資産の営業収益に対する回転度合を示す。流動資産がどの程度経営活動に有効に活用されているかを判断する指標である。



(1509_流動資産回転率)

10 未収金回転率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \}$

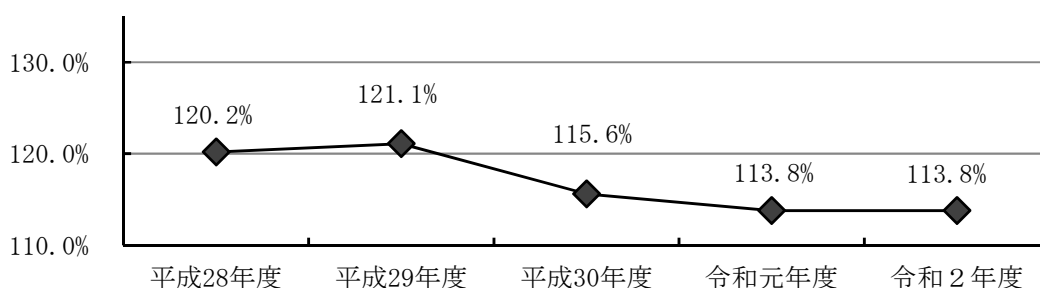
未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。



(1510_未収金回転率)

11 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

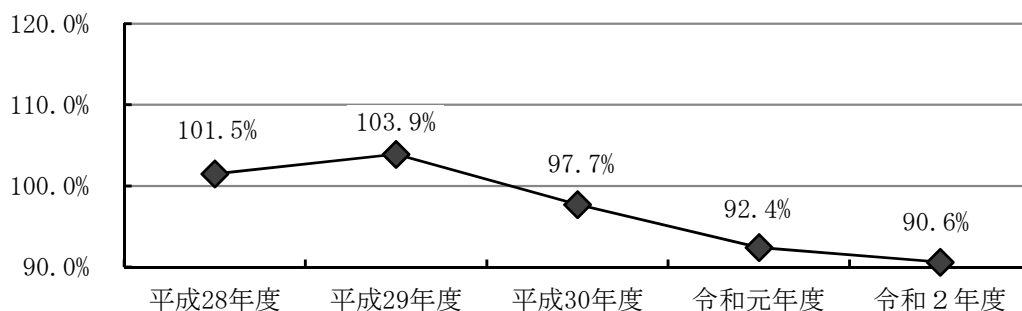
総収益に対する総費用の割合を表す。収益性を見る代表的な指標で、指数は高い方が良い。



(1511_総収支比率)

12 営業収支比率 $(\text{営業収益} - \text{受託管理収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託管理費}) \times 100$

通常の営業費用を料金等の営業収益でどの程度賄っているかを示す指標である。指数は高い方が良い。



(1512_営業収支比率)

